



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東  
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 永田 暁彦 (TEL) 03(3453)4907  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,924	94.5	476	234.7	726	279.3	469	297.4
26年9月期	3,046	45.6	142	△19.4	191	△27.7	118	△75.5

(注) 包括利益 27年9月期 463百万円 (323.5%) 26年9月期 109百万円 (△77.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	5.85	5.66	4.1	5.6	8.0
26年9月期	1.56	1.48	1.8	2.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △2百万円 26年9月期 -1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	14,523	12,701	87.2	154.58
26年9月期	11,280	10,445	92.5	133.79

(参考) 自己資本 27年9月期 12,661百万円 26年9月期 10,432百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	620	2,294	△177	6,221
26年9月期	△7	△6,177	7,499	3,160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年9月期	円 銭	0.00	円 銭	0.00	円 銭	0.00	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,086	87.1	601	26.3	826	13.8	540	15.0	6.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 2社 (社名) 株式会社ユーキ 株式会社アート・コーポレーション  
(注) 詳細は、添付資料 P14 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年9月期	82,043,216株	26年9月期	77,975,300株
27年9月期	137,890株	26年9月期	150株
27年9月期	80,323,243株	26年9月期	75,723,911株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、参入企業の増加や低価格化により企業間の競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、当社グループ独自の食品、化粧品素材である「ユーグレナ（和名：ミドリムシ）」の知名度の向上に努め、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、「ユーグレナ」を利用したバイオ燃料の開発、「ユーグレナ」の食品としての新機能性解明、低コスト化へ向けた「ユーグレナ」自体の改良技術に関する研究開発活動を継続しました。

当連結会計年度は、自社製品の販売が順調に伸長し、売上高は5,924,356千円（前期比94.5%増）営業利益は476,335千円（同234.7%増）となりました。また、受託研究に係る助成金収入を計上した結果、経常利益は726,382千円（同279.3%増）、当期純利益は469,639千円（同297.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下の通りです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高（千円）	1,161,658	1,380,474	1,582,183	1,800,040
営業利益（千円）	59,605	129,440	134,469	152,820
経常利益（千円）	80,850	230,995	201,564	212,971

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

#### （ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業の食品分野においては、前連結会計年度から継続して、高利益率の自社製品販売の強化を主目的とし、広告宣伝活動及び自社製品の販売体制の強化に努めております。また、大手食品メーカーと商品開発を実施し、コンビニエンスストア及び大手食品スーパーへの商品提供を行うことで「ユーグレナ」という食品素材をより身近なものとし、知名度を向上させる活動を継続しております。

ヘルスケア事業の化粧品分野においては、自社の化粧品ブランド「B. C. A. D.」がジュピターショップチャンネルや全国の百貨店、バラエティショップ等に導入されるなど、好調なスタートとなりました。また、美容卸を中心に販売数を拡大しております。

また、平成27年5月1日に、当社を完全親会社とし、株式会社ユーキ及び株式会社アート・コーポレーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。株式会社ユーキ及び株式会社アート・コーポレーションは全国13,000店舗以上（平成26年12月末時点の累計）の販売店網を形成する大口OEM取引先の1社であり、両社が当社グループ入りする事で、両社の販売網及び販売ノウハウを取り込むとともに、物流・システムの統合等によるコスト削減が可能になると考えております。

さらに、平成27年9月1日に、当社を完全親会社とし、株式会社エポラを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。株式会社エポラは、ユーグレナ商品の通販事業を中心に近年急成長を遂げている大口OEM取引先の1社であり、同社が当社グループ入りする事で、両社間での宣伝広告・商品開発戦略の連携及びブランド価値の向上に向けた取り組みの強化、同社の顧客対応ノウハウの取込み、並びに物流・システムの統合等によるコスト削減が可能になると考えております。

ヘルスケア事業の海外展開においては、平成27年4月に中国上海市に上海悠緑那生物科技有限公司を設立し、中国市場における「ユーグレナ」食品市場の創設に向けた取り組みを開始しました。

ヘルスケア事業の研究開発においては、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における研究開発課題「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産業の創出に向けた研究開発」の研究開発機関として選定されました。

当連結会計年度における売上高は5,908,166千円（前期比94.4%増）となり堅調に推移しております。自社製品販売の顧客獲得のため広告宣伝費を積極的に投入し、セグメント利益は1,122,458千円（同70.6%増）となりました。

## (エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、バイオジェット燃料開発を中心に研究開発活動を継続しており、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が実施する「戦略的創造研究推進事業」、経済産業省所管の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」、経済産業省が実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業」の委託事業に係る研究開発を行っております。

当連結会計年度において、新たに内閣府の「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」における研究開発プログラム「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究開発機関として選定されました。また、バイオ燃料精製実証設備を建設するために必要なバイオ燃料アイソコンバージョンプロセス技術ライセンスの許諾に関するライセンス契約(Technology License Agreement)、および設備の基本設計に関するエンジニアリング契約(Services Agreement for Engineering Services)をChevron Lummus Global LLCと締結しました。

当連結会計年度は、DeuSELプロジェクト関連による売上高16,189千円(前期比136.0%増)を計上しておりますが、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、セグメント損失は114,556千円(前期はセグメント損失167,830千円)となりました。

## ②今後の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、自社製品の定期顧客数の増加に伴い、連結売上高11,086百万円(前期比87.1%増)を見込んでおりますが、定期顧客の獲得を目的とした広告宣伝費の積極的な投下と主にバイオ燃料開発を目的とした研究開発費の増加により、連結営業利益601百万円(同26.3%増)を見込んでおります。

また、複数の研究事業助成による収入等により連結経常利益826百万円(同13.8%増)連結当期純利益540百万円(同15.0%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,523,390千円となり、前連結会計年度末と比較して3,243,108千円の増加となりました。これは主に、株式会社ユーグレナ・アート及び株式会社エポラとの株式交換による両社の資産の受入、及び両社ののれん1,123,544千円の計上によるものであります。

負債は、連結子会社の取得に伴う借入金、仕入債務及び未払金の増加等により、前連結会計年度末から987,006千円増加し、1,821,991千円となりました。

純資産は、株式交換の伴う新株式の発行等により前連結会計年度末から2,256,101千円増加し、12,701,399千円となりました。この結果、自己資本比率は87.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,221,236千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上745,021千円等により、620,966千円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出295,751千円、投資有価証券の取得による支出753,280千円があったものの、定期預金の満期解約による収入3,185,909千円、子会社株式の取得に伴う収入204,023千円等により2,294,328千円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少による支出272,183千円等により、177,145千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	78.2	92.5	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	3,403.3	946.3	991.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元策を決定していくことを、利益配分に関する基本方針としております。しかしながら、当社は当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。また、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

当期の配当金につきましては、中期的な成長を促すため事業投資が必要不可欠と判断し、無配といたしました。

また、次期につきましても、今後の事業環境や経済環境を見据え、業績等を踏まえて総合的に判断していく方針であります。現時点では未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーグレナ(和名:ミドリムシ)を中心とした微細藻類の大量培養技術を軸に、食品、化粧品、飼料、燃料など様々な分野の産業展開へ向けた研究開発を行っている藻類技術開発企業です。微細藻類の活用を通じた炭素循環社会の創造を目指しております。

ユーグレナは、光合成により二酸化炭素を吸収して成長していきます。この性質を活かすことで、例えば発電所や製鉄所などの施設から大量に排出されている二酸化炭素を使ってユーグレナを培養することが可能になります。これは、温暖化の防止に貢献しながら大量のユーグレナを培養できることを意味しております。また、大量のユーグレナを培養することで、様々な分野への活用が可能となります。

高タンパクで高栄養のユーグレナは、先進国では機能性食品、サプリメントなどの栄養補助食品、さらに化粧品として利用することが可能です。また、発展途上国においては、深刻な食料不足からくる栄養失調に苦しむ人々を助けることができる存在として期待されております。また、家畜や養殖魚の飼料としても活用できます。

更に、ユーグレナからバイオ燃料を作り出すことで航空機や自動車の燃料としても利用できるため、事業化へ向けた研究を進めております。当社は温暖化の原因となっている二酸化炭素を使ってユーグレナを成長させ、それを食品、燃料など様々な所で活用することにより、日本発の技術で環境問題と食料問題を解決することを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、ユーグレナの社会的認知度を高め、売上高営業利益率を維持したうえで中長期的な売上・利益成長を達成することを経営目標として掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、最終的にユーグレナ(和名:ミドリムシ)を利用した事業を5つの分野へ展開していく戦略を描いております。具体的には、培養技術の更なる向上・開発によって、原料の低コスト化を図った上で、バイオマスの5Fの考えに則り、価格が高い順からFood(食料)、Fiber(繊維)、Feed(飼料)、Fertilizer(肥料)、Fuel(燃料)の各分野へ展開を目指しております。

現在はバイオマスの5Fの内、一番価格が高いFood(食料)を切り口として、機能性食品及び化粧品を事業化しておりますが、今後は培養技術の更なる向上・開発によって、Feed(飼料)及びFuel(燃料)等の事業化を目指して参ります。また、ユーグレナ特有の成分であるパラミロンは、洗顔剤や生分解性フィルム等への応用も考えられるため、将来的には化粧品以外にも様々な工業製品への利用可能性を模索していく計画です。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「人と地球を健康にする」という経営理念のもと、「バイオテクノロジーで、昨日の不可能を今日可能にする」という企業ビジョンを掲げ、多様なニーズに対する新たな価値の提供を通じて、グローバルな成長を図ってまいります。現状の市場環境において、当社グループとして認識している対処すべき課題については以下のように考えております。

#### (ヘルスケア事業)

#### ①製品の品質と安全性の確保、生産体制の強化について

当社グループは、食品供給者として、製品の品質と安全性を確保するため、食品品質管理規程に基づき、品質管理体制の強化に努めております。具体的には、外部委託先への新規取引開始時の審査、定期的な視察を行うことにより製品の品質と安全性の確保に努めております。また、当社ユーグレナ粉末についてはすべての製造ロットの品質検査を行うことにより品質と安全性の確保に努めております。

また、原料の安定供給を維持するため、一定量の在庫を確保するとともに、生産体制の強化及び生産効率の向上のため継続的な設備投資を実施してまいります。

②ヘルスケア事業(食品)の中長期的成長の実現について

当社グループは、主にヘルスケア事業(食品)のOEM製品販売の拡大により収益を拡大してまいりましたが、自社製品の直接販売の拡大が今後の当社の中長期的成長の実現の課題であると認識しております。

当社グループとしましては、自社ECサイト及び自社ブランドの「ユーグレナ・ファーム」の知名度の向上のための広告宣伝活動及び自社製品の販売体制を強化するとともに、新製品を投入することにより直接販売拡大に取り組んでおります。

また、既存原料のもつ機能性の解明を継続して行うこと、東アジアを中心とした海外市場を開拓すること、付加価値のより高い新製品、新素材を継続的に開発すること等により、新たな顧客基盤・市場の獲得を目指し、ヘルスケア事業(食品)の中長期的成長の実現を図ってまいります。

(エネルギー・環境事業)

①バイオ燃料の研究開発について

当社は、バイオ燃料の研究開発において、より燃料の生産に適したユーグレナの品種改良、高密度培養、培養コスト削減、脂質を燃料へと精製する技術開発等の課題に各方面の有力な研究機関や事業会社とパートナーシップを結んで取り組んでまいります。

②その他の研究開発について

A. ユーグレナの飼料としての利用可能性(残渣の利用を含む。)

微細藻類から油脂を抽出した後に残る残渣は産業利用しなければ廃棄物となるため、残渣が産業利用できるかどうかは重要な課題です。当社では、当社ユーグレナが食品用途にも利用されていることから、さらに発展させる形で当社ユーグレナの飼料としての利用可能性及び油脂を抽出後の残渣の飼料としての利用可能性を研究しております。

ユーグレナの飼料利用に関する論文はすでに多く発表されており、当社の大量培養技術を活用することで飼料利用としての実現性が高まると考え、その実現に取り組んでまいります。

B. 二酸化炭素固定化

当社は、平成23年より住友共同電力株式会社との共同研究を開始し、石炭火力発電所から排出される高濃度二酸化炭素を含む実際の排気ガスを用いてユーグレナの培養実験を行っております。これにより、ユーグレナの二酸化炭素固定化技術を確立するとともに、当該ガスで培養されたユーグレナの飼料・肥料としての利用可能性を研究し、その実現に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,346,041	6,221,236
受取手形及び売掛金	478,636	698,431
有価証券	—	573,236
商品及び製品	322,026	560,513
仕掛品	—	32,155
原材料及び貯蔵品	89,907	213,583
繰延税金資産	32,348	61,234
その他	51,637	247,163
貸倒引当金	△7,007	△2,369
流動資産合計	7,313,589	8,605,186
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	179,901	835,182
機械装置及び運搬具	156,800	280,107
工具、器具及び備品	48,898	141,715
土地	578,510	929,988
建設仮勘定	32,894	74,740
リース資産	—	32,455
減価償却累計額	△147,482	△669,942
有形固定資産合計	849,522	1,624,246
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32,384	1,121,146
その他	31,767	53,828
無形固定資産合計	64,152	1,174,974
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,982,057	2,968,539
差入保証金	59,071	68,827
繰延税金資産	11,690	39,962
その他	200	41,654
投資その他の資産合計	3,053,018	3,118,983
固定資産合計	3,966,693	5,918,204
資産合計	11,280,282	14,523,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,931	239,702
短期借入金	-	253,643
未払金	374,790	388,445
リース債務	-	5,464
未払法人税等	30,507	308,979
繰延税金負債	-	10,449
賞与引当金	4,420	13,400
資産除去債務	6,884	-
その他	34,766	173,205
流動負債合計	622,300	1,393,290
固定負債		
長期借入金	21,700	72,120
リース債務	-	7,934
退職給付に係る負債	8,357	9,955
資産除去債務	17,364	45,262
繰延税金負債	164,945	293,271
その他	317	156
固定負債合計	212,683	428,700
負債合計	834,984	1,821,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,796,493	4,826,343
資本剰余金	4,696,493	6,649,733
利益剰余金	947,977	1,417,617
自己株式	△212	△231,378
株主資本合計	10,440,752	12,662,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,800	4,045
為替換算調整勘定	-	△5,156
その他の包括利益累計額合計	△8,800	△1,110
少数株主持分	-	26,982
新株予約権	13,347	13,212
純資産合計	10,445,298	12,701,399
負債純資産合計	11,280,282	14,523,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,046,348	5,924,356
売上原価	1,197,665	1,905,041
売上総利益	1,848,682	4,019,315
販売費及び一般管理費	1,706,363	3,542,979
営業利益	142,319	476,335
営業外収益		
受取利息	19,248	32,627
助成金収入	54,138	170,396
保険解約返戻金	—	7,560
受取手数料	13,522	21,363
その他	7,795	22,048
営業外収益合計	94,704	253,996
営業外費用		
支払利息	2,157	810
持分法による投資損失	—	2,070
株式交付費	35,632	394
支払手数料	6,901	—
その他	851	674
営業外費用合計	45,542	3,949
経常利益	191,481	726,382
特別利益		
固定資産売却益	—	322
負ののれん発生益	—	18,181
新株予約権戻入益	486	135
特別利益合計	486	18,639
税金等調整前当期純利益	191,967	745,021
法人税、住民税及び事業税	71,369	340,754
法人税等調整額	2,419	△53,508
法人税等合計	73,789	287,245
少数株主損益調整前当期純利益	118,177	457,775
少数株主損失(△)	—	△11,864
当期純利益	118,177	469,639

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	118,177	457,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,800	12,846
為替換算調整勘定	—	△7,388
その他の包括利益合計	△8,800	5,457
包括利益	109,377	463,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,377	477,329
少数株主に係る包括利益	—	△14,096

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,382	819,382	829,799	—	2,568,563
当期変動額					
新株の発行	3,877,111	3,877,111			7,754,223
当期純利益			118,177		118,177
自己株式の取得				△212	△212
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,877,111	3,877,111	118,177	△212	7,872,188
当期末残高	4,796,493	4,696,493	947,977	△212	10,440,752

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	—	—	—	—	2,568,563
当期変動額					
新株の発行					7,754,223
当期純利益					118,177
自己株式の取得					△212
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,800			13,347	4,546
当期変動額合計	△8,800	—	—	13,347	7,876,734
当期末残高	△8,800	—	—	13,347	10,445,298

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,796,493	4,696,493	947,977	△212	10,440,752
当期変動額					
新株の発行	29,850	29,850			59,700
当期純利益			469,639		469,639
自己株式の取得				△231,166	△231,166
株式交換による増加		1,923,390			1,923,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,850	1,953,240	469,639	△231,166	2,221,563
当期末残高	4,826,343	6,649,733	1,417,617	△231,378	12,662,315

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	△8,800	—	—	13,347	10,445,298
当期変動額					
新株の発行					59,700
当期純利益					469,639
自己株式の取得					△231,166
株式交換による増加					1,923,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,846	△5,156	26,982	△135	34,537
当期変動額合計	12,846	△5,156	26,982	△135	2,256,101
当期末残高	4,045	△5,156	26,982	13,212	12,701,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191,967	745,021
減価償却費	63,412	135,641
のれん償却額	3,598	34,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△4,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	919	2,230
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	833	1,598
受取利息	△19,248	△32,627
助成金収入	△54,138	△170,396
負ののれん発生益	—	△18,181
新株予約権戻入益	△486	△135
固定資産売却損益(△は益)	—	△322
支払利息	2,157	810
持分法による投資損益(△は益)	—	2,070
株式交付費	35,632	394
売上債権の増減額(△は増加)	△164,908	△91,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,825	△178,043
仕入債務の増減額(△は減少)	76,901	△117,389
未払金の増減額(△は減少)	67,766	776
その他	△3,366	173,360
小計	66,091	483,831
利息の受取額	16,008	46,919
助成金の受取額	54,138	151,907
利息の支払額	△2,157	△810
法人税等の支払額	△141,886	△60,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,805	620,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,185,909	—
定期預金の払戻による収入	—	3,185,909
有価証券の取得による支出	△599,304	—
有価証券の償還による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△162,029	△295,751
無形固定資産の取得による支出	△9,993	△18,825
投資有価証券の取得による支出	△2,794,244	△753,280
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	40,282
差入保証金の差入による支出	△15,566	△44,240
差入保証金の回収による収入	—	36,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,241	△36,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	204,023
その他	—	△24,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,177,288	2,294,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△271,160
長期借入れによる収入	—	48,488
長期借入金の返済による支出	△232,768	△49,511
リース債務の返済による支出	—	△465
株式の発行による収入	7,718,590	59,306
自己株式の取得による支出	△212	—
新株予約権の発行による収入	13,833	—
少数株主からの払込みによる収入	—	36,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,499,443	△177,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,314,349	2,730,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,783	3,160,132
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	330,583
現金及び現金同等物の期末残高	3,160,132	6,221,236

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

八重山殖産株式会社、株式会社ユーグレナ・アート、株式会社エボラ

なお、新たに設立した株式会社ユーグレナインベストメント、上海悠緑那生物科技有限公司について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、新たに株式を取得した株式会社ユーキ(平成27年5月7日付で株式会社ユーグレナ・アートに商号変更)及び株式会社アート・コーポレーションと、株式会社エボラ、竹富エビ養殖株式会社、Grameen Yukiguni Maitake Ltd.を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成27年7月1日付で、株式会社ユーグレナ・アートを存続会社、株式会社アート・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

## (2) 非連結子会社の名称

非連結子会社はありません。

## 2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

合同会社ユーグレナSMBC日興リバネスクャピタル

新たに設立した合同会社ユーグレナSMBC日興リバネスクャピタルを、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
竹富エビ養殖株式会社	6月30日 (注)
Grameen Yukiguni Maitake Ltd.	12月31日 (注)
上海悠緑那生物科技有限公司	12月31日 (注)

(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・製品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~9年

工具、器具及び備品 2~12年



- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
10年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「エネルギー・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… ユーグレナを利用した食品、化粧品等のOEM供給、自社製品の企画・販売

「エネルギー・環境事業」… ユーグレナを中心とした微細藻類の技術開発、受託研究

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,039,489	6,859	3,046,348	—	3,046,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,039,489	6,859	3,046,348	—	3,046,348
セグメント利益又は損失(△)	658,071	△167,830	490,240	△347,921	142,319
セグメント資産	1,840,359	4,064	1,844,423	9,435,859	11,280,282
その他の項目					
減価償却費	40,020	—	40,020	23,392	63,412
のれん償却額	3,598	—	3,598	—	3,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,593	—	130,593	41,429	172,022

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,921千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額9,435,859千円は各報告セグメントに配分していない現預金6,289,493千円及び投資有価証券2,982,057千円等が含まれております。

③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,908,166	16,189	5,924,356	—	5,924,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,908,166	16,189	5,924,356	—	5,924,356
セグメント利益又は損失(△)	1,122,458	△114,556	1,007,901	△531,565	476,335
セグメント資産	5,129,833	149,148	5,278,982	9,244,408	14,523,390
その他の項目					
減価償却費	92,254	4,868	97,123	38,518	135,641
のれん償却額	34,801	—	34,801	—	34,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,752	92,421	233,174	85,392	318,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,565千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額9,244,408千円は各報告セグメントに配分していない現預金5,502,448千円及び投資有価証券2,915,897円等が含まれております。
- ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社アンテナ	337,606	ヘルスケア事業
株式会社ユーキ	329,466	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア事業	エネルギー・環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	3,598	—	3,598	—	3,598
当期末残高	32,384	—	32,384	—	32,384

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	ヘルスケア事業	エネルギー・環境事業	計	調整額	合計
当期償却額	34,801	—	34,801	—	34,801
当期末残高	1,121,146	—	1,121,146	—	1,121,146

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、ヘルスケア事業において18,181千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度に子会社化したGrameen Yukiguni Maitake Ltd.及び竹富エビ養殖株式会社の企業結合時の時価純資産額が株式の取得価額を上回ったためであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	133.79円	154.58円
1株当たり当期純利益金額	1.56円	5.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.48円	5.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	118,177	469,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	118,177	469,639
期中平均株式数(株)	75,723,911	80,323,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,378,589	2,617,452
(うち新株予約権(株))	(4,378,589)	(2,617,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年1月17日開催取締役会決議に基づく第4回新株予約権14,830個	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。